

平成28年度 県民経済計算の概要

1 県民経済計算とは

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものである。経済成長率や一人あたり県民所得、消費支出の伸びなど、各種施策の効果を見ることができる。

2 公表内容

平成28年度の県内総生産は、名目で8兆5285億円となり、名目経済成長率は0.1%増、実質経済成長率は0.4%増と、いずれも7年連続で増加した。民間企業の旺盛な設備投資意欲に支えられ、総資本形成が5年連続で増加したことから、県内総生産の額は前年度を上回った。しかし、個人消費に弱さが見られたことや、製造業が5年ぶりにマイナスとなったことから、その伸びは名目値・実質値ともに前年度を下回り、全国との比較でも、国内総生産の伸びを下回る結果となった。

また、県民所得は6兆943億円となり、総人口で除した1人あたり県民所得は309万8千円で、1千円増(対前年度比0.0%)となった。

※推計にあたっては、過年度の結果についても遡及して改訂するため、公表当時の数値とは異なりますので御注意ください。

3 県内総生産・経済成長率

項目	実数		経済成長率		
	平成27年度	平成28年度	27	28	
県内総生産	名目	85,181 億円	85,285 億円	3.1 %	0.1 %
	実質	80,937	81,229	1.0	0.4
国内総生産	名目	5,339,044 億円	5,392,543 億円	3.0 %	1.0 %
	実質	5,183,372	5,243,972	1.4	1.2

[主な産業の動き(名目)]

第1次産業：増加率 8.7% (農業 8.8%)

第2次産業：増加率 -1.0% (製造業 -1.5%、建設業 2.4%)

第3次産業：増加率 1.3% (運輸・郵便業 5.3%、宿泊・飲食サービス業 9.8%)

4 県民所得

項目	実数		増加率	
	平成27年度	平成28年度	27	28
県民所得	61,101 億円	60,943 億円	3.1 %	-0.3 %
国民所得	3,903,050	3,917,156	2.9	0.4
1人あたり県民所得	3,097 千円	3,098 千円	3.5 %	0.0 %
1人あたり国民所得	3,071	3,087	3.0	0.5
1人あたり所得対国格差	100.8 %	100.4 %	—	—

[項目別の動き]

県民雇用者報酬： 増加率 2.2% (賃金・俸給 増加率 2.0%、寄与度 1.05%)
 財産所得： 増加率 -3.4% (一般政府受取 増加率 -12.2%、寄与度 -0.18%)
 企業所得： 増加率 -4.2% (民間法人企業 増加率 -5.1%、寄与度 -1.23%)

5 県内総生産(支出側)

項目	実数		増加率		構成比	
	平成27年度	平成28年度	27	28	27	28
県内総生産(支出側)	85,181 億円	85,285 億円	3.1 %	0.1 %	100.0 %	100.0 %
民間最終消費支出	43,095	42,976	0.4	-0.3	50.6	50.4
家計最終消費支出	42,085	41,907	0.2	-0.4	49.4	49.1
政府最終消費支出	14,521	14,451	1.3	-0.5	17.0	16.9
総資本形成	18,734	19,119	2.2	2.1	22.0	22.4
純移出(含む不突合)	8,831	8,740	25.1	-1.0	10.4	10.2

[項目別の動き(名目)]

家計最終消費支出： 増加率 -0.4% (通信 増加率 6.5%、寄与度 0.12%)
 (娯楽・レジャー・文化 増加率 -1.4%、寄与度 -0.06%)
 総資本形成： 増加率 2.1% (民間住宅 増加率 3.5%、寄与度 0.10%)
 (民間企業設備 増加率 6.6%、寄与度 0.97%)

《用語》

名目：その時点の価格に基づく数値

実質：名目から物価変動の影響を取り除いたもので、過去の時点と量的な比較をすることができる

経済成長率：県内総生産の対前年度増加率

県民雇用者報酬：労働を提供した雇用者への分配額(賃金等)

財産所得：利子、配当、地代等の受払額

企業所得：企業の営業余剰に財産所得の受払いを加味したもので、企業会計でいう経常利益に相当

寄与度：各項目の増減が総額の増減に対してどれだけ貢献(寄与)しているのかを示す度合い

総額の増加率の内訳(各項目の寄与度を合計すると総額の増加率となる)

民間最終消費支出：県民による、食料や衣服・サービスなどの消費

政府最終消費支出：国や地方公共団体が提供している公共サービスの価格や医療保険給付など

総資本形成：住宅建設、企業の設備投資、国や地方公共団体が行う住宅・道路・橋等への投資と在庫品増加

純移出：移出(県外に流出した商品等と県外居住者の県内における消費支出)から移入(県外から流入した商品等と県内居住者の県外における消費支出)を差し引いて求める

※「平成28年度 県民経済計算」では、最新の国際基準である2008SNAに準拠し、平成23年基準による推計を行い、平成18年度以降の計数について遡及改定を行った。これは国民経済計算の基準に対応したものである。